

## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東  
 コード番号 3098 URL <http://corp.cocokarafine.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレートリレーション部長 (氏名) 森 俊一 (TEL) 045(548)5937  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	97,941	4.8	3,272	69.8	3,880	52.7	2,514	78.6
29年3月期第1四半期	93,498	△0.3	1,926	△32.2	2,541	△27.4	1,408	△30.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,525百万円(78.9%) 29年3月期第1四半期 1,411百万円(△30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	103.51	—
29年3月期第1四半期	57.39	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	151,008	82,190	54.4
29年3月期	146,963	83,237	56.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 82,190百万円 29年3月期 83,237百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	195,000	3.5	5,100	30.9	6,300	22.1	3,700	26.9	150.79
通期	390,000	3.4	11,400	12.2	13,800	10.3	7,900	12.3	321.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	25,472,485株	29年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,449,718株	29年3月期	935,736株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	24,293,870株	29年3月期1Q	24,536,911株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策を背景に企業収益や雇用環境が改善し緩やかな回復基調となりましたが、個人消費は力強さに欠け、また英国のEU離脱、米国大統領の政策等の影響による海外経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続きました。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。また、調剤薬局業界においては、社会保障・医療の質に対する国民意識の高まりを背景に、高度な服薬指導、服薬情報の一元的・継続把握を行う「かかりつけ薬剤師」の育成や後発医薬品の使用促進など、業界として多様な医療ニーズへの対応が求められております。

このような状況下、当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。平成30年3月期におきましては、①積極的な改装の継続による既存店舗の活性化、②新規出店、M&Aによる各エリアでのドミナント強化、③新製品導入施策および品揃え・売価の適正化等、きめ細かなマーチャンダイジングの構築、④ココカラクラブカードやスマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」等の顧客基盤拡大とデータ活用による多様化するニーズへの対応、⑤生産性の高いオペレーション構築による効率経営の推進およびサービスの高度化、⑥地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」機能の強化を行い、諸施策は順調に進捗しております。一部季節商品の伸び悩みがありましたが、インバウンド需要の増加等で補うことができ、既存店売上高増収率は2.9%増と順調に推移いたしました。

出退店につきましては、新規17店舗（子会社化及び事業譲受等10店舗含む）を出店、6店舗を退店し、収益改善を図るとともに、22店舗の改装を実施し、店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,315店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、97,941百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益3,272百万円（同69.8%増）、経常利益3,880百万円（同52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,514百万円（同78.6%増）となりました。

## [国内店舗数の推移]

	平成29年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	業態変更	平成29年6月30日 現在の総店舗数
ドラッグストア店舗数	1,157	+8	△6	—	1,159
（内、調剤併設店舗数）	(102)	(+2)	(△1)	(—)	(103)
調剤専門店舗数	147	+9	—	—	156
総店舗数	1,304	+17	△6	—	1,315
（内、調剤取扱）	(249)	(+11)	(△1)	(—)	(259)

業態変更：ドラッグストア店舗から調剤専門店舗への変更（または調剤専門店舗からドラッグストア店舗への変更）

## [国内地域別店舗分布状況(平成29年6月30日現在)]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	3	兵庫県	106	福岡県	56
宮城県	3	石川県	1	奈良県	36	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	29	長崎県	18
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	7
茨城県	2	長野県	3	島根県	10	大分県	5
栃木県	7	岐阜県	18	岡山県	9	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	37	広島県	29		
埼玉県	44	愛知県	96	山口県	72		
千葉県	22	三重県	58	徳島県	4		
東京都	240	滋賀県	9	香川県	8		
神奈川県	56	京都府	38	愛媛県	5		
新潟県	66	大阪府	155	高知県	3	合計	1,315

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、151,008百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,044百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金2,969百万円の増加、売掛金363百万円の増加、その他(未収入金他)117百万円の減少、有形固定資産660百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、68,817百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,091百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金710百万円の増加、短期借入金2,700百万円の増加、未払法人税等128百万円の減少、賞与引当金930百万円の減少、その他流動負債(未払金他)2,665百万円の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、82,190百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,047百万円減少いたしました。主な要因は、配当金858百万円の支払いによる減少、自己株式取得による減少2,713百万円、当第1四半期連結結果計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益2,514百万円による増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表いたしました連結業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,443	16,413
売掛金	18,370	18,733
たな卸資産	46,233	46,269
その他	12,759	12,642
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	90,803	94,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,802	10,831
土地	10,929	11,096
その他(純額)	3,998	4,464
有形固定資産合計	25,730	26,391
無形固定資産		
のれん	1,168	1,319
その他	1,971	1,909
無形固定資産合計	3,140	3,228
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,607	20,600
その他	6,852	6,903
貸倒引当金	△171	△171
投資その他の資産合計	27,288	27,333
固定資産合計	56,159	56,953
資産合計	146,963	151,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,921	42,632
短期借入金	300	3,000
未払法人税等	1,672	1,544
賞与引当金	1,930	999
ポイント引当金	2,883	2,891
その他	8,579	11,245
流動負債合計	57,287	62,313
固定負債		
退職給付に係る負債	3,770	3,861
その他	2,666	2,642
固定負債合計	6,437	6,503
負債合計	63,725	68,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,439
利益剰余金	51,378	53,034
自己株式	△3,581	△6,294
株主資本合計	83,236	82,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	228
退職給付に係る調整累計額	△229	△216
その他の包括利益累計額合計	1	11
純資産合計	83,237	82,190
負債純資産合計	146,963	151,008

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	93,498	97,941
売上原価	69,760	72,478
売上総利益	23,738	25,462
販売費及び一般管理費	21,811	22,190
営業利益	1,926	3,272
営業外収益		
発注処理手数料	315	320
受取賃貸料	218	202
その他	294	304
営業外収益合計	828	828
営業外費用		
賃貸費用	207	212
その他	5	6
営業外費用合計	213	219
経常利益	2,541	3,880
特別利益		
事業譲渡益	—	268
その他	0	0
特別利益合計	0	268
特別損失		
固定資産売却損	—	22
固定資産除却損	40	5
賃貸借契約解約損	73	2
減損損失	58	52
その他	1	4
特別損失合計	174	87
税金等調整前四半期純利益	2,367	4,061
法人税等	958	1,546
四半期純利益	1,408	2,514
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,408	2,514



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,408	2,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	△2
退職給付に係る調整額	13	13
その他の包括利益合計	3	10
四半期包括利益	1,411	2,525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,411	2,525
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、平成29年5月18日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）により、自己株式513,900株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が2,713百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が6,294百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。